



2024年の中国を振り返る

— 未来は本当に明るいのか？ —

有度国際セミナー
諏訪一幸
2024年11月30日

<構成>

1. 総論：強さと安全。一層強まる習近平色
2. 内政での注目点は教育政策
3. 外交では攻勢
4. 一方で、厳しさが続く国内情勢
5. 改善の兆しが見えない日中関係
6. 来年の中国（経済、米中関係、日中関係）

1. 内政

(1) 20期3中全会 (7月15日~18日)

- ①中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議
- ②「改革の全面的深化をさらに進め、中国式現代化を推進する」ことを決定
 - 習近平にとって「改革」とは？
 - 「中国的現代化」とは？
- ③かつての習近平側近の党籍はく奪
 - 側近とて容赦せず

(2) 教育分野で進む習近平色

①義務教育

- やがて習近平チルドレン (21世紀の紅衛兵。後述) が誕生？
- 中央テレビ局が8月27日、小中学校の国語、歴史、道徳と法治の教科書が今秋以降、「習近平国家主席の指導思想を全面的に紹介する内容に変わる」と報道

→ 関連する報道 1

- 道徳と法治。「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想を堅持し、魂を磨き、人を育てる」
- 国語。「中国の優秀な伝統文化、革命文化、社会主義先進文化を反映する文章をより充実させた」

- 歴史。「内容面では、五史（党史、新中国史、改革開放史、社会主義発展史、中華民族発展史）教育と歴史知識に対する総合理解を強化し」、「中華5000年余の文明史を系統的に記述し、学生が正しい歴史観、民族観、国家観、文化観を持つよう導く」

→ 関連する報道 2

- 国語。「『習近平著作選読』第二巻中の「徳知体美勞のあらゆる面で全面的に発達した社会主義建設者と後継者」を教材とする」
- 国家安全。「新教科書は系統的、重点強化式方法を採用し、国家安全教育、法治教育、中華民族共同体意識教育強化といった重大なテーマ教育的内容をより一層採用した」

②大学で進む「国家安全」教育の強化

- 3月、教育部が学部専攻目録に初めて「国防安全学」を追加
- 『国家安全教育大学生読本』の出版
- インターネットセキュリティーに関し、90余りの大学に専攻学部設置、200余りの大学に学科設置



習近平が進める「強国」像

<問1：習近平は第二の毛沢東か？>

1. 他を圧倒する指導者、と言う点では共通
2. ただし、求める理想的社会像は異なる
 - (1) 毛沢東は、「混乱（矛盾）の中から新たな秩序が生まれる」として、自ら混乱を生む
 - (2) 習近平は、「安定、安全こそがすべて」として、強権で社会の「安定」を求める

<問2：習近平時代は第二の文革時代か？>

1. 文革（文化大革命。1966年～1976年）の定義は難しい
 - 権力闘争？ 官僚主義批判？ 社会矛盾の噴出？ 既成概念や秩序への挑戦？
2. 「若者による世直し」（紅衛兵運動）と定義すれば、将来、そのような共通点が確認できる可能性/惧れがあるのかも知れない

3. 習近平にとっての文革

- (1) 文革以前に父親が失脚していたため
(習近平は当時9歳)、文革そのものによる被害者意識は相対的に低い
- (2) 一方で、文革以前の幼少期から厳しい生活環境にあったことから、「安全」や「安定」をことのほか重視

- (3) 下放以降の経歴（毛沢東思想、大学入学、国防大臣秘書）からして、習近平は、むしろ文革の受益者なのではないか？

(4) 中国社会を10年に及ぶ混乱状態に陥れた
文革の誤りを共産党は正しく総括せず

→ 文革は「指導者が誤って発動し、反革命集団に利用され、党、国家及び各民族人民に深刻な災難をもたらした内乱」(1981年「歴史決議」)

→ 「党、国家及び各民族人民」への
免罪符であり、「反省の必要なし」

4. であるならば、

(1) 文革を「自分事」として総括しない共産党
と大衆の下では、第二の文革も起こりうるの
ではないか？

(2) 「強さ」に拠って、「安全」確保に絶対的
価値を置く「習近平思想」(強国建設と民族復興を推進)がしみ込んだ学生は、「21世紀の紅衛兵」として、中国に混乱をもたらす元凶になるのではないか？

2. 台湾

(1) 総統選と立法委員選 (1月13日)

① 総統選は民進党の頼清徳、蕭美琴ペアが辛勝

- 得票率は40.05% (5,586,019票)
- 次点の国民党ペア (侯友宜、趙少康) が33.49% (4,671,021票)
- 民衆党ペア (柯文哲、吳欣盈) が26.46% (3,690,466票)
- 投票率は71.86%
- 同一政党の総統が連続三期務めるのは初

② 立法院選挙 (全113席)

- 国民党52議席 (37議席からの増加)
- 民進党51議席 (62議席からの減少)
- 民衆党8議席
- キャスティングボートを握る



上記①②から、中国は「民進党は敗れた」と結論。そのロジックとは？

(2) 頼清徳、総統就任演説 (5月20日)

①「中国を信じてはいけない」と中国を刺激

②呼称

- 台湾については基本は「台湾」。「中華民国」9回、「中華民国台湾」3回
- 中国については「大陸」0回、「中国」7回、「中華人民共和国」1回
- 4年前 (蔡英文) は「兩岸」で統一され、これらの表現なし

③当然のことながら、「一つの中国」、「92年コンセンサス」はゼロ

④対中姿勢

- 「へつらわず、傲慢にもならず、現状を維持」
- 中国の威嚇を批判、牽制し、「中華民国の存在を認め、対等な立場での対話」を要求

(3) 東部戦区が軍事演習 (5月23日、24日)

- ①台湾本島を封じ込める形での軍事演習
- ②頼清徳に対する「懲罰」であり、米国に対する「警告」
- ③中国側がやり玉にあげる具体的な発言は「いわゆる『主権独立』『兩岸は相互に帰属せず』『台湾住民による自決』などの誤った言論」(1月24日付『人民日報』評論員論評)

(4) 双十節 (10月10日) での頼清徳演説

- ①タイトルは「台湾団結 夢の実現を」
- ②中国からみると強い独立色
- ③呼称
 - 中国については「中華人民共和国」2回、「中国」7回、「兩岸」2回、「大陸」0回
 - 台湾については「中華民国」8回、「中華民国台湾」2回、「台湾」47回

(5) 5月に続く軍事演習 (10月14日)

- ①解放軍が14日朝、台湾周辺で陸海空軍やロケット軍が参加する演習を行うと発表
- ②東部戦区が同日夜、演習を「成功裏に完了した」と発表



習近平は侵略 (統一) する？

3. 外交

(1) 総論：国際社会における影響力増大中

(2) アメリカ

- ①外交の柱であり、対米勝利のための外交
- ②米中首脳会談 (バイデン・習近平。11月16日、リマ (APEC))。中国側発表から
 - 総論としては「総じて安定」と評価
 - 一方で、「台湾問題、民主と人権、政治制度、発展する権利」の「4つのレッドライン」については、「挑戦を許さず」

(3) 中ロ

①対米戦略上、双方にとって最も重要な関係

②首脳会談（7月3日、カザフスタン）

→ 中国の対米批判は間接的

→ ウクライナ問題については、「中国側は常に歴史の正しい側に立つ」

→ ロシアが「敗北」しても、自らの判断の正しさを説明できる、八方美人的な表現

(4) グローバルサウス（対途上国）外交

①アフリカ

→ 中国アフリカ協力フォーラム（9月4日～6日、北京）

→ 習近平が演説

→ 「十大行動計画」（2025-2027）は、実現するか否かが重要ではなく、一種の対外宣伝（「派手にぶち上げる」ことに意義あり）

- 「小さくても素晴らしい」民生プロジェクトを1000件実施（「債務の罨」との批判を受けた“反省”）
- 「10億元（約210億円）の軍事費の無償提供」（日本には無理）

②BRICS首脳会議（10月23日、ロシア）

- 習近平が演説
 - 米国批判なし
 - 内需拡大ではなく、依然として「高品質の発展」にこだわり
 - ウクライナについては、非当事者的立場と平和的解決訴えの姿勢を維持
- ロシア、インドなどと主導権争い

4. 経済

(1) 長引く経済不況

→ 不動産バブル、地方財政難、若年層失業

(2) 2023年のGDPは5.2%増（目標は5%前後）

(3) 2024年の目標値も5%前後の増加

(4) 「1月～5月の不動産開発投資は前年同期比10.1%減」（1～4月より下落幅拡大）、「主要70都市の新築住宅価格は68都市で下落」（6月18日、国家統計局）

→ 2014年10月以来の多さ

(5) 8月の16～24歳（学生を除く）の失業率が前月比で1.7ポイント高い18.8%（9月20日、国家統計局）

→ 現在の集計方法を始めた2023年12月以降で最悪の水準

5. 社会

(1) 頻発する公共の場での殺傷事件

- ①日本人学校バス停殺傷事件 (6月24日、蘇州)
- ②日本人児童殺傷事件 (9月18日、深圳)
- ③スーパー殺傷事件 (9月30日、上海)
- ④体育センター暴走殺傷事件
(11月11日、珠海)
- ⑤職業教育学校殺傷事件 (11月16日、無錫)
- ⑥小学校前暴走負傷事件 (11月19日、常德)

(2) 凶悪事件頻発の背景

- ①多くが衝動的な通り魔事件と推測
- ②期待に反し、コロナ終息後も続く経済不況
 - 失業、給与の遅配や欠配
 - 地方によっては公安関係者も
- ③不安や不満、閉塞感解決ツール不足
 - カウンセラー不足
 - 居住区「よろず相談窓口」の機能不全
 - ボランティア、NGOやNPOの活動制限

- (3) 社会の閉塞状況を表す流行語
(『世界』2024年12月号などから)
- ①「焦慮」(無気力)
 - ②「關鍵的時刻」(重要な時)
 - 若者にとっては常に重要な時
 - ③「牛馬」(ボスのため、牛馬となる)
 - あきらめの人生
 - ④「報復社会」(社会に報復)
 - 不満のはけ口を弱者に向ける

- (4) 「大量殺傷事件を起こしやすい人物」
- ①「五失」者
 - 投資失敗者、生活失意者、関係失和者、心理失衡者、精神失常者
 - ②「八失」者
 - 上記に加え、工作失業者、情感失意者、年少失管者
 - すべての中国人が該当?
- (5) 「強権で安全確保」を旨とする限り、現政権が適切な対策を打つ可能性なし

6. 日中

(1) 改善の兆しなし

→ ただし、中国の地方政府は改善を期待

(2) 二つの数字 (2023年)

① 対中感情 (内閣府の外交に関する世論調査。

2023年9月7日～10月15日実施)

→ 「中国に親しみを感じる」 12.7%

→ 過去最低。2022年は17.8%

→ 「感じない」 86.7%

→ 過去最高。2022年は81.8%

② 訪日中国人客数 (推計)

→ 2024年7月は77万6500人

→ 「22年秋に日本の水際対策が緩和されて以降、国・地域別で初めて首位に」、「それでも19年7月の約7割の水準」 (8月22日付読売)

(3) 中国軍機による領空侵犯 (8月26日)

→ 中国軍機による日本の領空侵犯が確認されたのは初めて

→ 11月19日、「意図的でない」「不可抗力」との説明あり

(4) 日中首脳会談 (中国側報道より)

→ 11月15日、リマで、石破・習近平

→ 中国側は、対米関係の悪化可能性を踏まえ、関係改善を意図。経済の悪化も要因

→ 依然として「核汚染水」

(5) 日本人襲撃事件の衝撃

①蘇州市のバス停で、日本人学校のスクールバスが刃物を持った男に襲われ、日本人親子が負傷、中国人女性が死亡 (6月24日)

②深圳市で、日本人学校の男子児童が通学途中に男に襲われ死亡 (9月18日)



いずれの事件についても、中国側からは発生背景などに関する誠意ある説明なし（現時点における、関係改善の最大のネック）



経済不況以外に、憂さ晴らしの対象としての日本人？（愛国主義教育（いわゆる反日教育）を原因とする排外主義）

→ SNS上の反日世論を削除しないのはなぜか？（正統性、体制維持）

7. 来年（2025年）の中国

（1）経済情勢、治安情勢は改善するのか？

→ 根本解決は困難。習近平は不満を圧殺？

（2）米中関係はどうなるのか？

①次期大統領はトランプ（来年1月20日就任）

②貿易戦争は更に深刻化

→ 米中という文脈では対立激化

③米欧関係の混乱、トランプのオウngoールも予想され、中国の国際的地位向上？

(3) 日本は？

- ① 「日中の良好な競争関係」構築目標を掲げつつも、しばらくは対峙、忍耐の時
 - 中国側は各部門、各人が夫々「強さ」を主張
 - 不況下にあることから経済交流は重視
 - ただし、治安問題あり
 - ビザ免除は本日（11月30日）復活

- ② 外交分野で中国が最も重視する対米関係で役割発揮を
 - 単なる「橋渡し」役に未来なし
 - 米国追随でない独自性の発揮
 - そうでないと、中国は日本をスルー
 - グローバルサウスにおける中国の影響力は拡大しているとの認識が必要
 - 自らが国際秩序を守るとの意志をもって、果敢な行動を

**ご清聴ありがとうございました！
谢谢！**